

第2 2期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東京海上日動パートナーズ北海道

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）

ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に

ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

10,794,486円

【株主資本等変動計算書による関する注記】

年度末における発行済みの株式数

当期末の発行済み株式は、普通株式3,050株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

第20期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日 (当期累計期間)

株式会社東京海上日動パートナーズ東北

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

69,472,601円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式23,990株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本店及び各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本店及び各営業拠点を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

第24期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東京海上日動パートナーズEAST

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に
ついては、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」の
中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

73,400,915円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 3,300 株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃借契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

第2 1期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東海日動パートナーズ東海北陸

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び
構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

86,170,819円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式 9,500株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃借契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

第2 2期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東京海上日動パートナーズかんさい

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、
定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

93,641,698円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式11,350株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃借契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

第2 2期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東京海上日動パートナーズ中国四国

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」の中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 当期純利益額

2,547,780円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式3,600株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有しています。このうち、丸亀支社、観音寺支社につき、来期の移転が確定したことから、原状回復費用の見積額3,860,000円を資産除去債務として計上しています。これにより、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益はいずれも2,023,340円減少しています。

本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

第20期個別注記表

自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年 3月 31日（当期累計期間）

株式会社東京海上日動パートナーズ九州

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、
定額法。

無形固定資産 定額法。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 当期純利益額

56,100,898円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

年度末日における発行済み株式数

当期末の発行済株式は、普通株式5,900株です。

【資産除去債務に関する注記】

当社は、本社及び各営業拠点の不動産賃借契約に基づき、オフィスの撤去時における原状回復に係る債務を有しています。

このうち、中津支社につき、来期の移転が確定したことから、原状回復費用の見積額850,000円を資産除去債務として計上しています。これにより、当期の営業利益及び経常利益は42,500円減少し、税引前当期純利益は793,333円減少しています。

本社および他の営業拠点については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。